mercari

Presentation Material

FY2027.6 1Q



目次

1 FY2027.6 1Q 決算概況

2 ESG

3 Appendix

グループミッション

mercari



あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる

Circulate all forms of value to unleash the potential in all people

FY2027.6 1Q 決算概況

1 連結 ハイライト

mercari

Financial Results Presentation Material

期初に掲げた方針

連結業績予想（通期）

売上収益
2,600-2,900億円

コア営業利益[1]
450億円以上

グループ方針・主な施策

・高成長の継続と中長期的な成長に向けた投資を両立
・原則として、増益を伴うトップライン成長を目指す
・AIエージェントを基盤に据えたAI-Native化を推進

1Qハイライト

売上収益

630億円

（YoY +28%）

コア営業利益

150億円

（YoY +60%）

1Qは、コア体験強化を通じて構築した成長基盤を背景にMarketplaceが好調に推移したほか、Fintechも「メルカード」を中心に伸長したことで、過去最高の売上収益、コア営業利益を計上。通期業績予想の達成に向けて順調なスタート

好調な事業成長に加え、大型マーケティング施策がなかったことから、1Qコア営業利益は大きく伸長。2Q以降は、Marketplace及びFintechを中心に、今期予定している投資を本格化していく計画。2Q連結コア営業利益はQoQ減益を見込み、通期コア営業利益予想450億円以上を据え置く

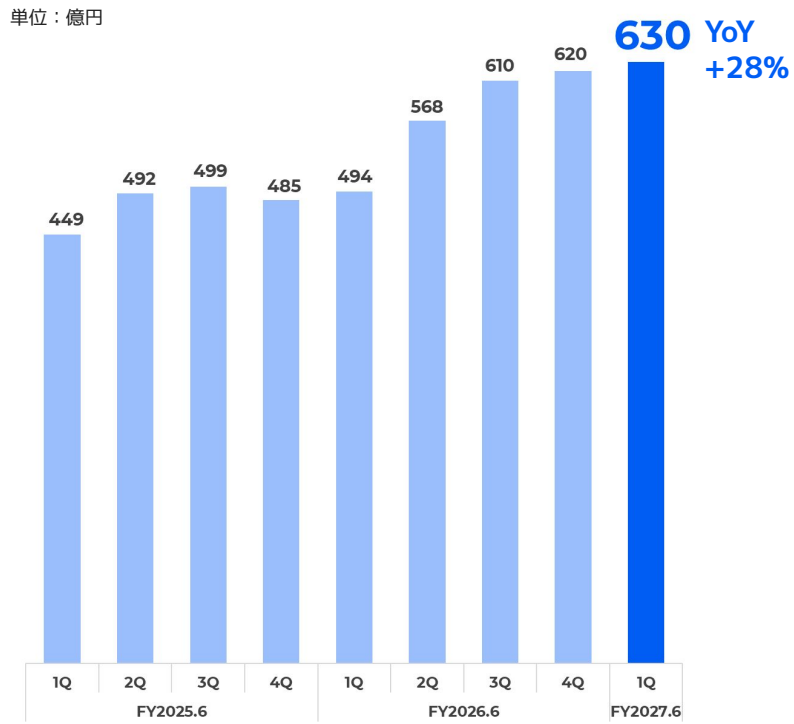
1. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益

1 連結 業績推移（四半期）

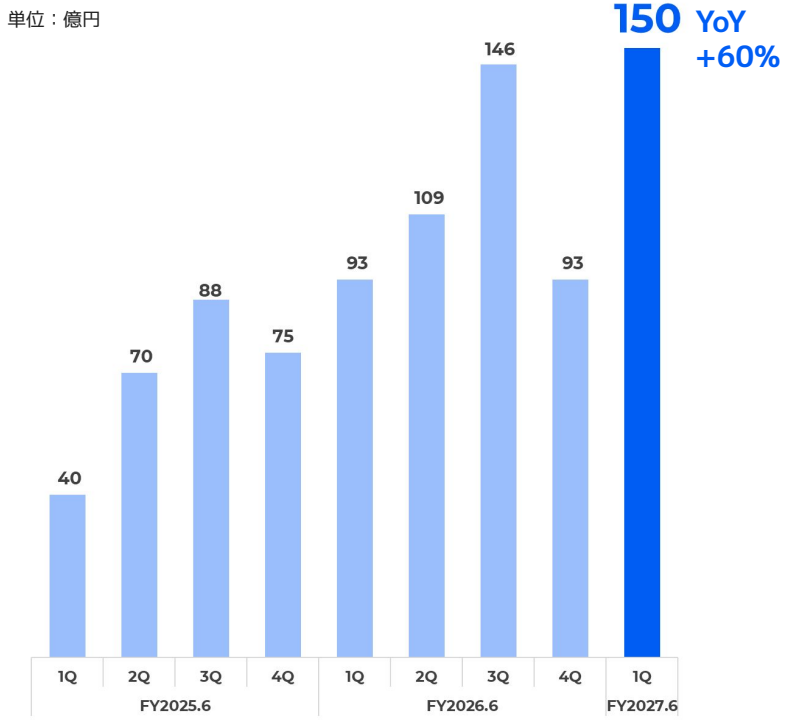
mercari

Financial Results Presentation Material

売上収益



コア営業利益



1. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益
2. 金額的重要性の高まり、及び業績管理の適正化に伴い、従来「その他の収益」に含めていた無形資産の売却損益を、FY2027.6 1Qより「無形資産売却損益」として区分掲記のうえ、コア営業利益に反映。これに伴い、FY2026.6の実績についても遡及修正を実施。なお、FY2026.6における四半期ごとの修正影響額は1億円未満であり、本ページにおけるグラフには影響なし。百万円単位の数値はData sheetに記載

1 KPIサマリー

mercari

Marketplace

GMV[1]

3,320億円
(YoY +23%)

コア営業利益[2]

115億円
(YoY +30億円)

Fintech

債権残高[3]

3,891億円
(YoY +45%)

コア営業利益

59億円
(YoY +32億円)

US

GMV

194百万ドル
(YoY +0.3%)

コア営業利益

0.9億円
(YoY -5億円)

1. キャンセル等を考慮後の取引高の合計（「メルカリNFT」を含む）
2. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益
3. 四半期末時点における「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）

1 Marketplace 振り返り

mercari

期初の事業方針

- プロダクトのコア体験強化を継続的に進めつつ、越境取引を重点的に強化することで、高いGMV成長率の継続を目指す
- GMV成長率YoY +10%-15%、コア営業利益[1]450億円以上を目指す

FY2026.6から取り組んできたコア体験の強化によって「超メルカリ市」開催後のモメンタムが持続し、MAUの着実な積み上げとARPUの向上が継続。好調なエンタメ・ホビーも牽引し、GMVはYoY +23%と通期ガイダンスの達成に向け順調なスタート

越境取引はMarketplace全体を上回るGMVの高成長を継続。6月開始の米国自社越境取引は立ち上げ期のため貢献は限定的。FY2027.6は将来の成長基盤となる配送体験等、プロダクトの改善に注力

事業成長に加え、大型マーケティング施策がなかったことから、1Qのコア営業利益はYoY +36%の115億円となった。2Q以降は持続的な成長に向けてマーケティングやサービス強化へ投資予定であり、通期ガイダンスに変更はない

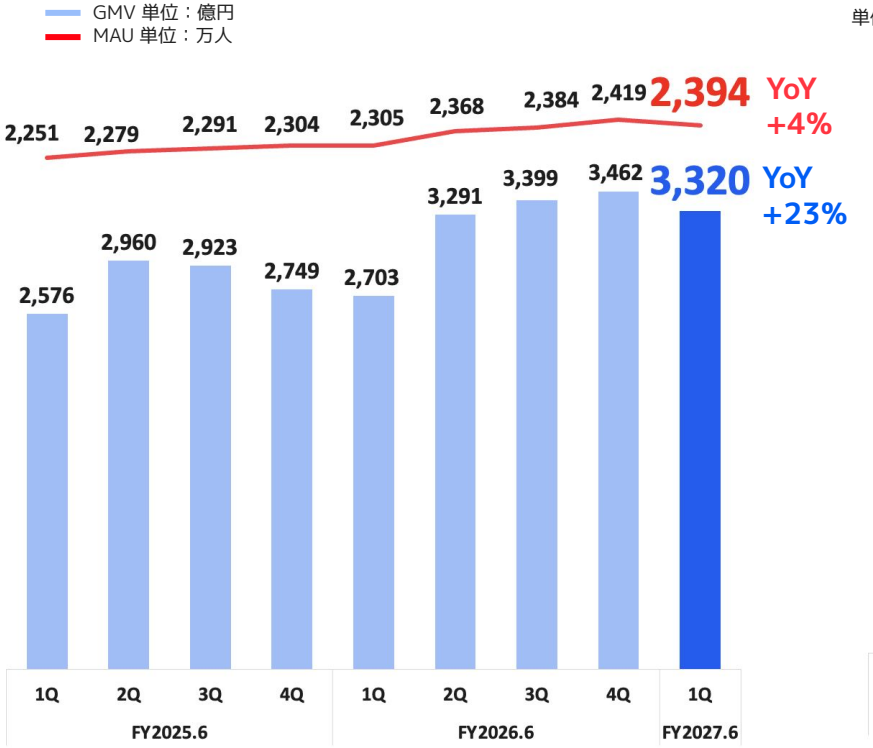
1. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益

1 Marketplace 業績推移（四半期）

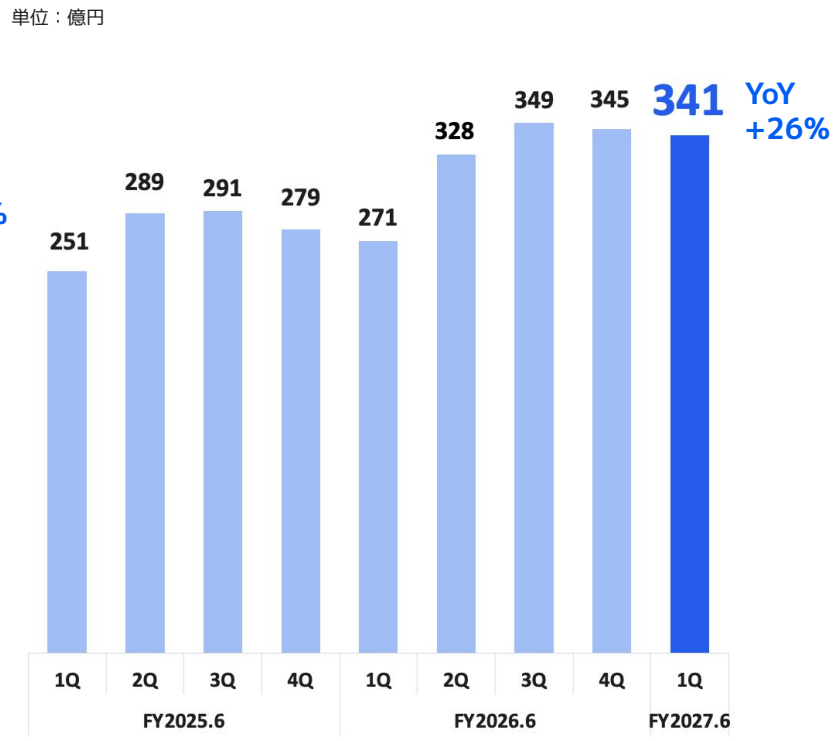
mercari

Financial Results Presentation Material

GMV[1]・MAU[2]



売上収益[3]

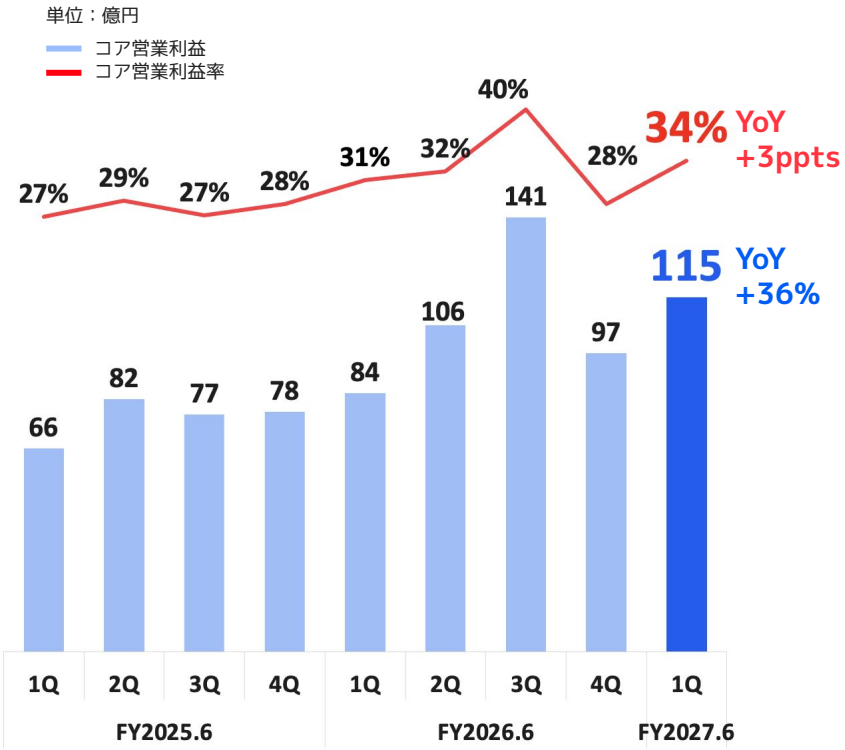


1. キャンセル等を考慮後の取引高の合計（「メルカリNFT」を含む）
2. 1か月に1回以上アプリ又はWebサイトをブラウジングした国内外における四半期平均の登録済みお客さま数。なお、越境取引における海外パートナーサイト経由のお客さまは含まない
3. FY2025.6 4Qから「メルカリ ハロ」の実績を含む（「メルカリ ハロ」は2025年12月18日をもってサービス終了）

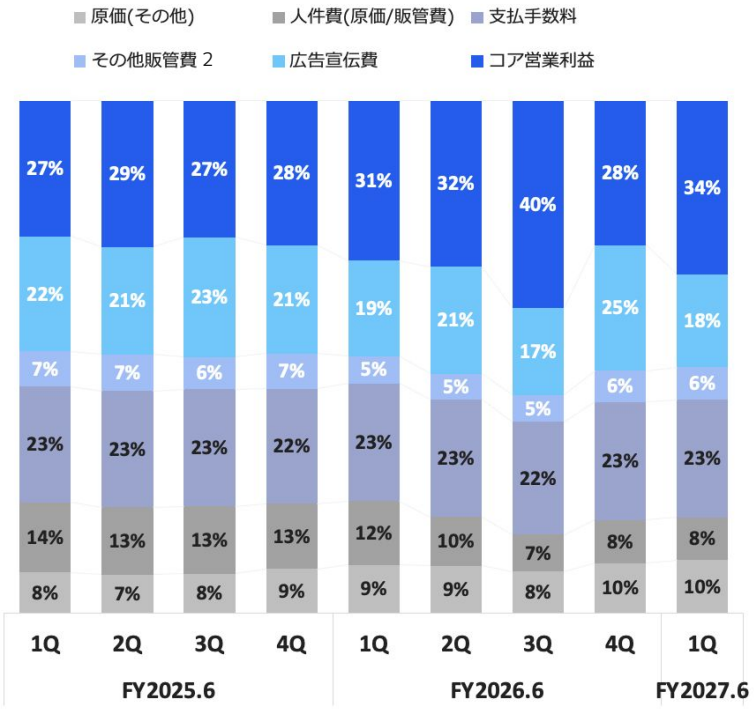
1 Marketplace 業績推移（四半期）

mercari

コア営業利益[1]（率）



利益及びコスト構成比



1. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益
2. 業務委託費、減価償却費、地代家賃等

1 Marketplace エンタメ・ホビーの持続的な成長

mercari

- 安心・安全なマーケットプレイスの構築に向けた取り組みを一層推進
- エンタメ・ホビーは多様な商品カテゴリー・IPによる成長を実現しており、特定IP商材への依存度は限定的

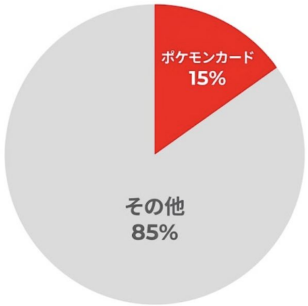
安心・安全な取引環境の構築

- **出品禁止措置の実施**
  - 「ポケモンカードゲーム 30th CELEBRATION」関連商品について、安心・安全な取引環境が確保できないと考えられる期間の出品禁止を実施[1]
  - GMVへの短期的な影響よりも、マーケットプレイスの中長期的な健全性を重視
- **警察庁との連携強化**
  - 「不正取引等に関する情報共有に関する協定」を締結[2]。不正行為を未然に防ぎ、悪質な利用の抑止と被害の撲滅を推進

多様なIPによる成長を実現

- 多様なIPの成長により、特定IPの動向に過度に左右されないバランスの取れた健全な成長を実現。
  エンタメ・ホビーGMV内、最大のIPである「ポケモンカードゲーム」が占める割合は15%

エンタメ・ホビーGMVに占める「ポケモンカードゲーム」の割合[3]



1. 2026年9月16日より、「メルカリ」及び「メルカリShops」における、「ポケモンカードゲーム 30th CELEBRATION」関連商品の出品に関する禁止対応を実施（11月10日に終了）。対象：未開封の拡張パック「30th CELEBRATION」、「30th CELEBRATION カードセット」（全9種）
2. 2026年7月9日
3. FY2027.6 1Q時点

1 Marketplace AI-Nativeを踏まえたコア体験の向上

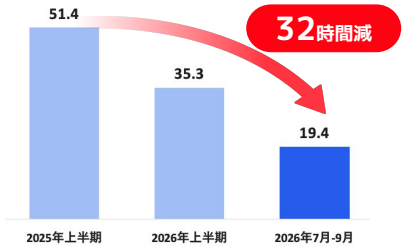
mercari

- 期初に掲げた方針のもと、CS強化や新機能の提供開始によりお客さま体験を向上

「補償対応」の体験改善

- **補償対応の迅速化**
  - 補償対応に関わる一連のプロセスをAIも活用する形で一部自動化し、センター到着から補償までの所要時間を大幅に削減することに成功
  - 48時間以内に補償完了する割合も99.6%と高い水準を維持

センター到着から補償までの所要時間1



新機能の提供開始

- **「持ち物査定2」**
  - カメラやバーコードで持ち物を読み取り、AIが推定価格を提示する機能を提供開始。査定結果を持ち物一覧に保存し、出品までシームレスにつなげることで、出品時の価格設定をサポート



1. 補償が完了した取引における、1取引あたりの平均対応時間。削減時間は2025年上半期対比
2. 2026年9月17日提供開始

1 Fintech 振り返り

mercari

Financial Results Presentation Material

期初の事業方針

- 持続的な取扱高と与信の成長に向けて、パートナーシップを活用しながら決済・与信をはじめとする各種機能がなめらかにつながる体験を強化。日常利用の拡大と与信機会の創出を目指す
- コア営業利益[1]100億円以上を目指す

「メルカード ゴールド」入会無料キャンペーン等が奏功し、「メルカード」会員獲得が順調に進捗したことで、「メルカリ」外取扱高が伸長。更にMarketplace GMVの高成長により「メルカリ」内の取扱高も増加し、債権残高[2]はYoY +45%の3,891億円と高い成長を継続

Creditの順調な成長による収益性の向上に加え、1Qは大型のマーケティング施策を行わなかった影響で、コア営業利益はYoY +117%の59億円で着地。2Qは、「メルペイ」のお客さま層の拡大に向けた投資の本格化に伴い、QoQで減益を見込む

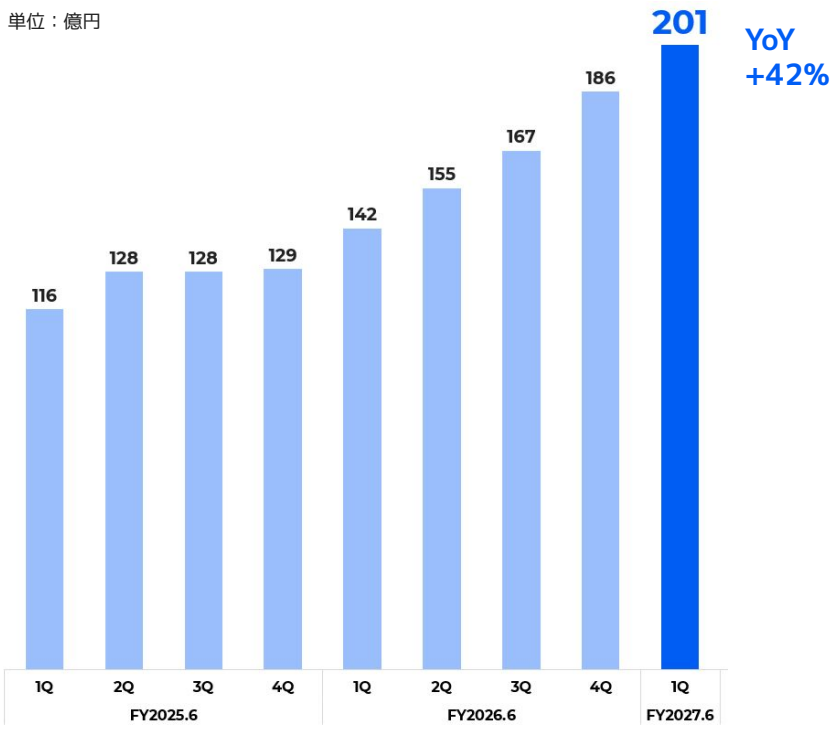
1. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益
2. 四半期末時点における「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）

1 Fintech 業績推移（四半期）

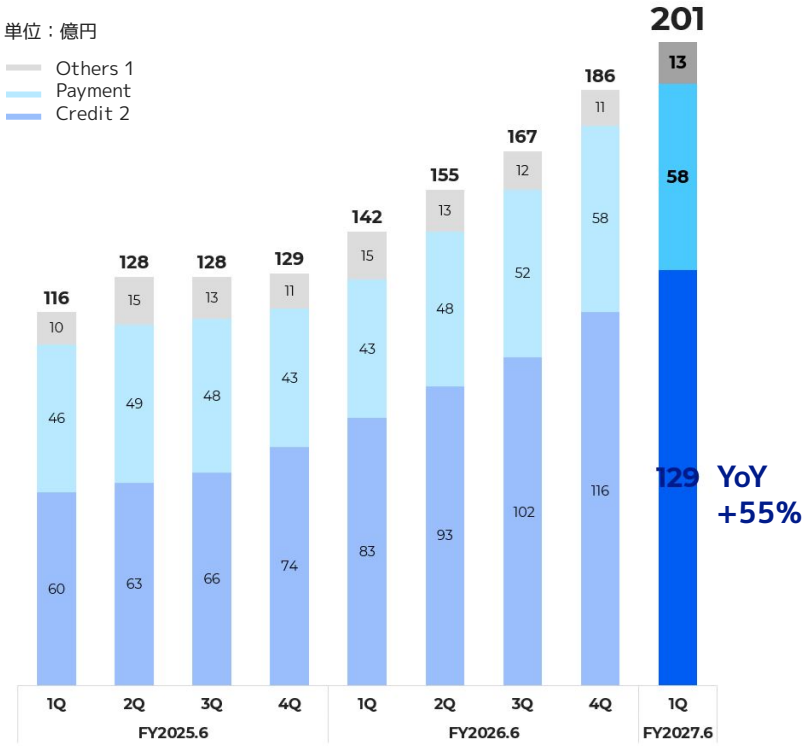
mercari

Financial Results Presentation Material

売上収益



売上収益の内訳



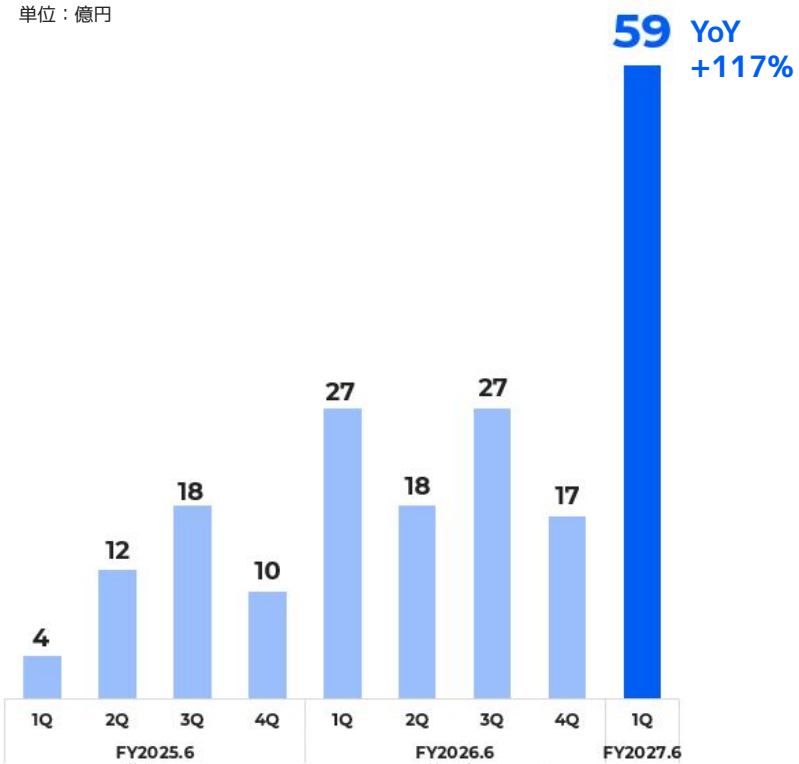
1. 株式会社メルコインの売上収益、銀行引き出し手数料、売上金の失効・没収、「メルカード」再発行手数料等を含む
2. 2025年1月1日より新規の「定額払い」債権に対する実質年率を18%に改定。2026年1月1日より、支払い回数3回以上の新規の「分割払い」債権に対する実質年率も18%に改定

1 Fintech 業績推移（四半期）

mercari

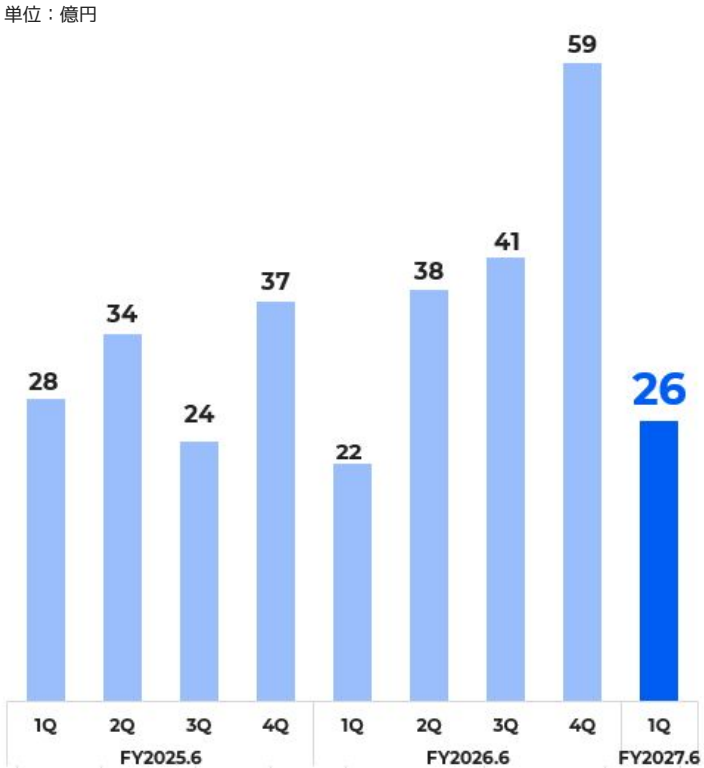
コア営業利益[1]

単位：億円



広告宣伝費[2]

単位：億円



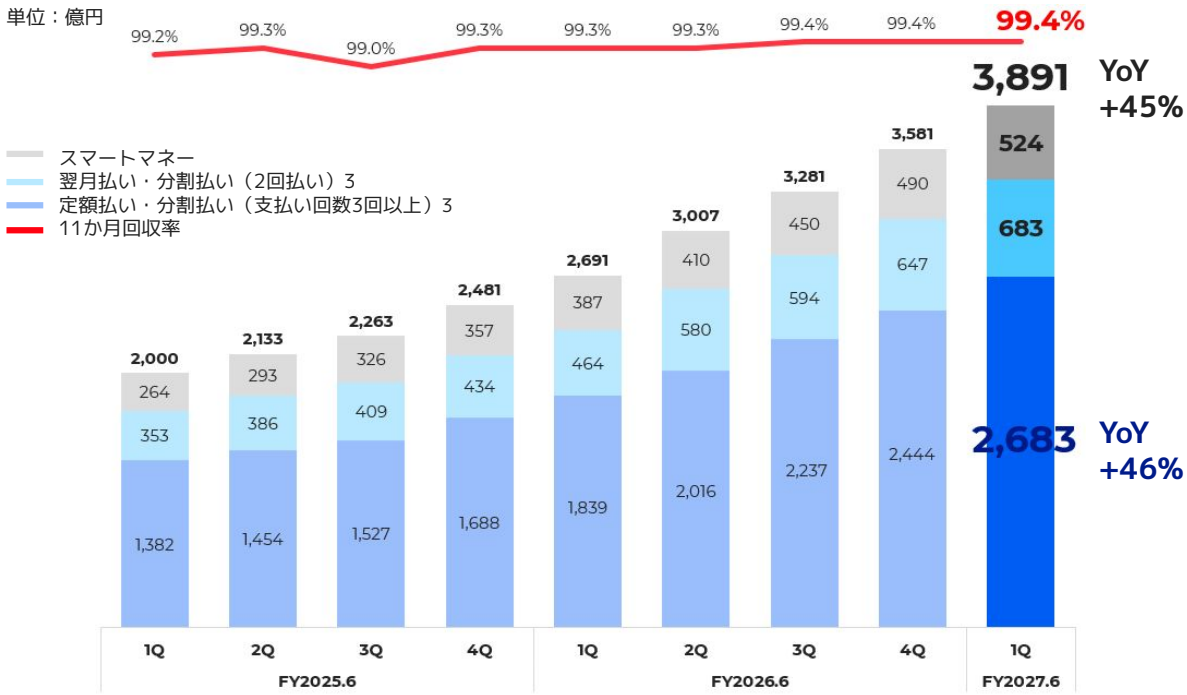
1. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益
2. 広告宣伝費には、TV CMやインターネット広告をはじめとする宣伝費用に加えて、常時還元等のポイント無償費用を含む

1 Fintech 債権残高の拡大

mercari

- 「メルカード」の成長に伴う順調な債権残高[1]の積み上げと、独自のAI与信モデルに基づく適切なリスク評価により高い回収率[2]を継続

債権残高・回収率



1. 四半期末時点における「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）
2. 11か月前に請求を行った「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11か月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）
3. 「分割払い」の2回払いは手数料不要のため、金利収入の発生しない「翌月払い」の債権残高と合算して開示。支払回数3回以上は金利収入が発生するため、「定額払い」の債権残高と合算して開示

1 Fintech 成長とリスク管理の両立

■ 独自のAI与信の高度化により、債権の質及び回収率[1]が持続的に向上
■ ノンリコース形式の債権流動化[2]における格付会社の想定デフォルト率[3]は過去より改善傾向を継続

独自のAI与信

■ AI与信モデルの高度化

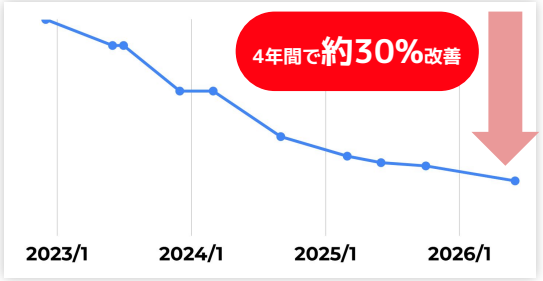
- 「メルカリ」「メルペイ」の利用実績や行動データの継続的な分析に伴う与信モデルの向上
- 外部信用情報の活用

■ 健全な成長に向けたリスクコントロール

- お客さまの信用力に応じた段階的な与信枠の拡張
- 月に一度、与信枠の見直しを実施することでリスクを最適化

格付会社による想定デフォルト率の低下

- 定額払いにおいて、外部格付を取得したノンリコース形式の債権流動化を、2022年11月より開始
- 格付会社が過去のデフォルト率を根拠としてストレス係数を加味して設定する、格付上の想定デフォルト率は4年間で約30%改善し、調達条件良化に寄与



1. 11か月前に請求を行った「メルペイのあと払い（翌月払い・定額払い・分割払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11か月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）
2. 債権の回収金のみを返済原資として資金調達を行いメルカリに返済義務が遡及されない資金調達手法。2022年11月に定額払い債権、2025年10月に分割払い債権のノンリコース形式の債権流動化を開始
3. 過去の債権パフォーマンス、ポートフォリオの特性及び将来の変化等を踏まえ、格付会社が一定のストレスを織り込んだデフォルト率の想定水準。法的破綻、4回延滞した債権は流動化の対象外となるが、当社はその後も回収を継続するため事業上の最終的なデフォルト率とは異なる。また、分割払い債権は実績の蓄積期間が短いことから、今回開示する想定デフォルト率には含んでいないものの、現時点で定額払いを下回る想定デフォルト率を設定されている

US 振り返り

期初の事業方針

- ブレイクイーブンを維持しつつ、プロダクトのコア体験強化により通期でGMV成長率YoY +10%以上を目指す
- 中長期的な高成長の実現に向けて勝ち筋を模索する

コア体験の強化を背景に、エンタメ・ホビーや家電、コスメが好調であった一方で、ファッション領域において競合による積極的なプロモーションの影響等もあり、主に低価格帯のファッションが弱含み、1QのGMVはYoY +0.3%で着地

高価格帯商品の取引拡大など、1回当たり購入金額の向上に一定の進捗。規律あるコスト管理を継続しながら、コア体験の強化と中・高価格帯へのシフトを通じて持続的な成長を目指す。2Q以降は好調なエンタメ・ホビーの更なる取引拡大に向けた道筋も模索

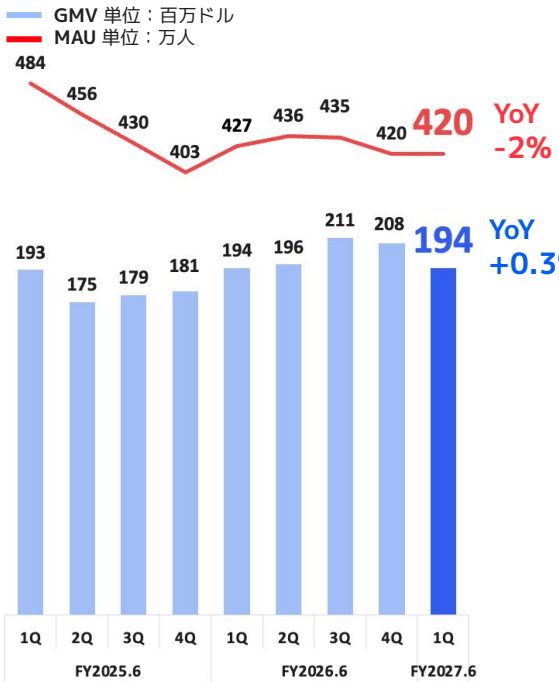
GMVが計画を下回る中でも、マーケティング投資の最適化と規律あるコスト管理により、ブレイクイーブンを維持

1 US 業績推移（四半期）

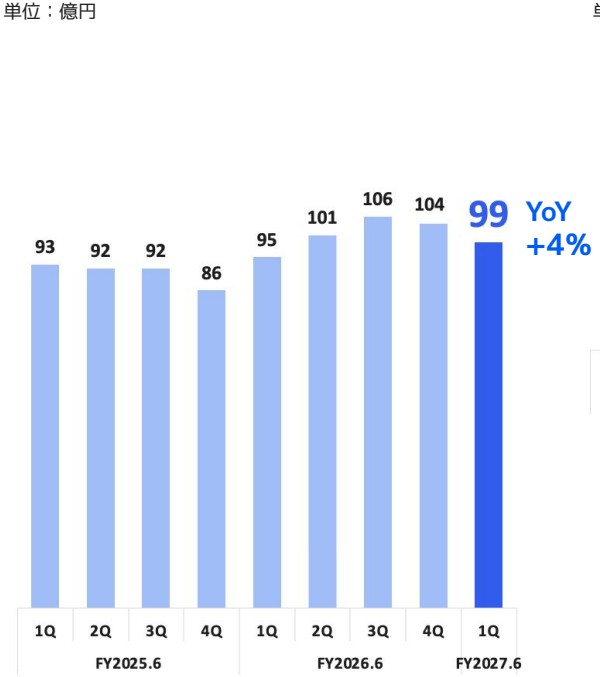
mercari

Financial Results Presentation Material

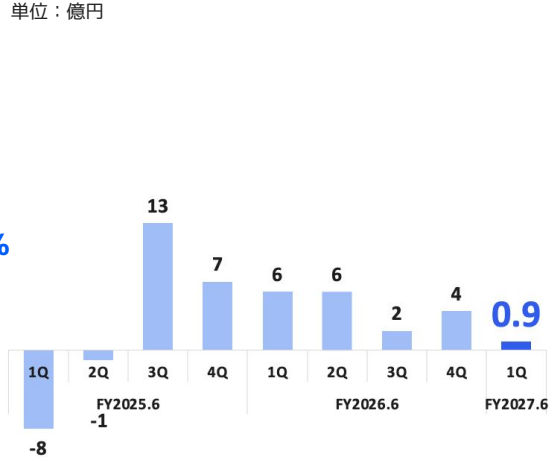
GMV[1]・MAU[2]



売上収益

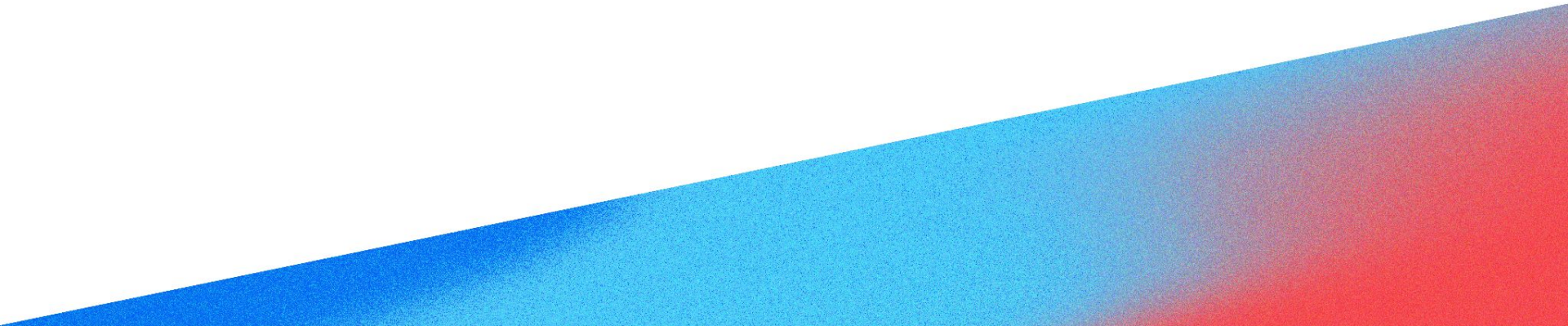


コア営業利益[3]



1. キャンセル等を考慮後の取引高の合計
2. 1か月に1回以上アプリ又はWebサイトをブラウジングした四半期平均の登録済みお客さま数
3. IFRS営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除した利益

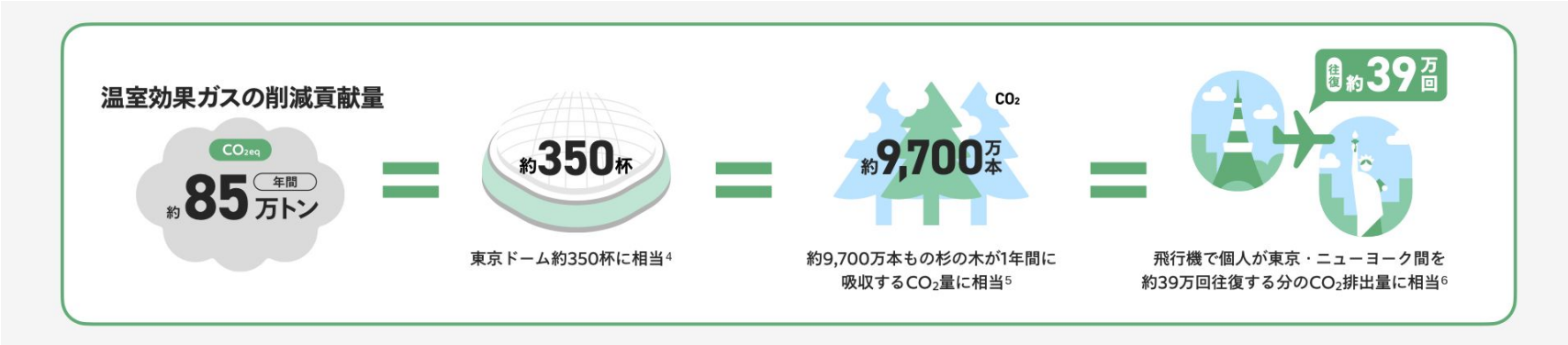
ESG



2 インパクトレポートの公開

mercari

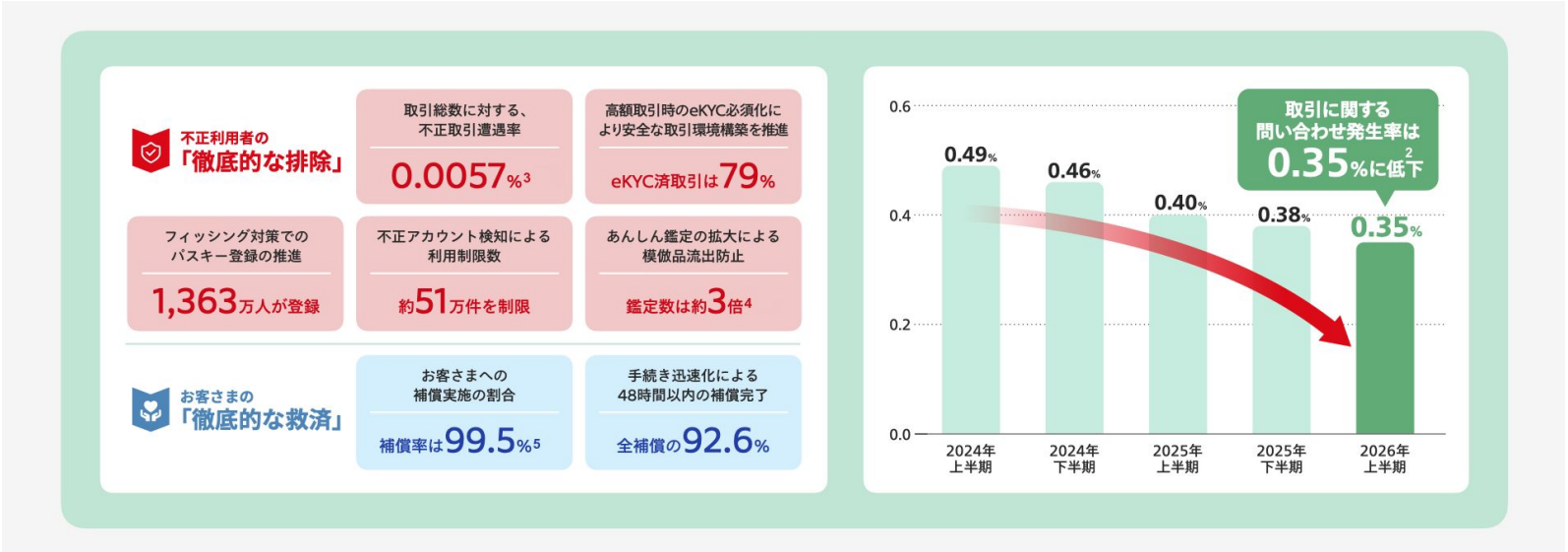
- FY2026.6のESGに関する取り組みとその結果をまとめた「FY2026.6 Impact Report」を公開[1]
- 「メルカリ」での取引を通じて生まれた温室効果ガスの削減貢献量は、算定対象カテゴリーで日米合わせて年間約85万トン[2,3]



1. 2026年9月17日公開
2. 対象カテゴリーは、「衣類」、「電子機器」、「メディア（本、CD、DVD等）」、「バッグ」、「靴」、「洗濯機」、「おもちゃ」。 本年度は「電子機器」へのイヤホン追加、「衣類」「バッグ」「靴」へのファッションカテゴリー以外（例：スポーツ、アウトドア・釣り・旅行用品等）の追加、「おもちゃ」の新規追加を実施
3. 2025年4月-2026年3月におけるJP版メルカリとUS版メルカリの当該カテゴリーで取引完了となった商品が対象。なお、当該カテゴリーの取引数の全体に対する割合は46.5%
4. ドーム1杯分の二酸化炭素 ：約2,436t-CO2（東京ドームの容積：124万m3＝124万kL、1mol＝22.4L＝44g-CO2、 出典：東京ドーム）
5. 林野庁HP「森林はどのぐらいの量の二酸化炭素を吸収しているの？」より
6. 国土交通省HP「運輸部門における二酸化炭素排出量」より

2 透明性レポートの公開

- 安心・安全な取引環境の構築に向けた、取り組み状況と成果を定期的に報告する「安心・安全の取り組みに関する透明性レポート 2026年上半期版」を公開[1]
- 取引に関する問い合わせ発生率[2]は、過去最低水準の0.35%となり、全額補償サポートプログラムにおける補償率は99.5%と対象取引の多くのケースで補償を実施



1. 2026年8月3日公開
2. 取引に関する問い合わせ発生率：過去2回のレポートでは、トラブル遭遇率という名称。取引総数に対する、商品不備・不達などのお問い合わせがあった取引の割合
3. 不正取引遭遇率：取引総数に対する、不正または反復する不適切利用と判断された取引事案の割合
4. 前年同期（2025年上半期）と比較
5. 回収センターへの商品到着数のうち、補償を行った商品の割合（補償未実施は主に取引キャンセルによるもの）

Appendix

3 取締役の体制

- 様々な分野での知見や経験を持つ社外取締役を配置し、透明性・多様性の高い体制を実現
- 2025年9月より筆頭独立社外取締役[1]を設置し、取締役会の独立性向上及び実効性の高い監督を一層強化

取締役12名

社内取締役（4名）



山田 進太郎
代表執行役 CEO（社長）



小泉 文明
President（会長） 兼
㈱鹿島アントラーズ・
エフ・シー代表取締役社長



江田 清香
執行役 SVP of
Corporate 兼 CFO



栃木 真由美

独立社外取締役（8名）



冨山 和彦
筆頭独立社外取締役
指名委員会
委員長



篠田 真貴子
報酬委員会
委員長



金野 志保
監査委員会
委員長



北川 拓也



梅澤 真由美



花沢 菊香



藤沢 久美



琴坂 将広

1. 社外取締役の互選によって選定され、社外取締役連絡会議（エグゼクティブセッション）の運営等を主導し、社外取締役間の連携の強化や関係性の構築を促進する役割を担う。また、必要に応じて、社外取締役の意見を取り纏めた上で、取締役会議長、代表執行役CEO又は執行役と協議を行う

3 セグメント情報

mercari



3 キャピタルアロケーションに関する考え方

mercari

- FY2026.6に利益剰余金がプラスに転じ、2026年8月に初の自社株買いを実施。
  取得した自己株式は、2026年11月12日に消却を完了

内部留保水準について

- Fintech事業等の拡大に伴い自己資本を段階的に積み上げ、安定的な資金調達能力を確保
- 外部格付の向上等で調達効率を高め、与信事業に必要な資金は負債調達を優先する

キャピタルアロケーションの優先順位

- 内部留保を除くキャッシュは、下記選択肢を比較検討し、長期的な利益成長に貢献する資本配分を優先的に実行
  1. 既存事業やM&Aを含む新規事業への成長投資
  2. 自社株買いを中心とした自社への投資
- 機動的な判断に対する柔軟性の観点から、株主還元において自社株買いを配当より優先する

連結BSの主な内訳

mercari

■ 多様な資金調達手法を活用し、健全な財務基盤の構築に向けたBSコントロールを実施



主に、お客さまの資金保全の為の供託及び信託保全1
お客さまの資金の保全のため、資金移動業等に関する法令に従い、利息獲得の観点からFY2025.6 4Qに国債供託を、FY2026.6 2Qに信託保全を開始。これに加え、金融機関と履行保証金保全契約も締結

主に、「メルカリ」内取引における与信債権や売掛金、貸倒引当金等

メルペイが提供するCreditサービスによる与信債権残高

CB含む長期借入金
債権流動化調達分を除く、CB含む長期借入金
2021年7月に発行したユーロ円建CB500億円（2026年満期 250億円、2028年満期 250億円）のうち合計約210億円を2024年9月に買入。
2026年7月に2026年満期 残額133億円について償還を完了

主に、「メルカリ」（US含む）における売上金や銀行チャージによるウォレット残高

与信債権流動化による調達資金
「メルペイのあと払い」翌月払いと定額払い、分割払い（支払い回数3回以上）、及び「メルペイスマートマネー」債権を流動化。
ノンリコース形式での調達を中心に実施していく方針

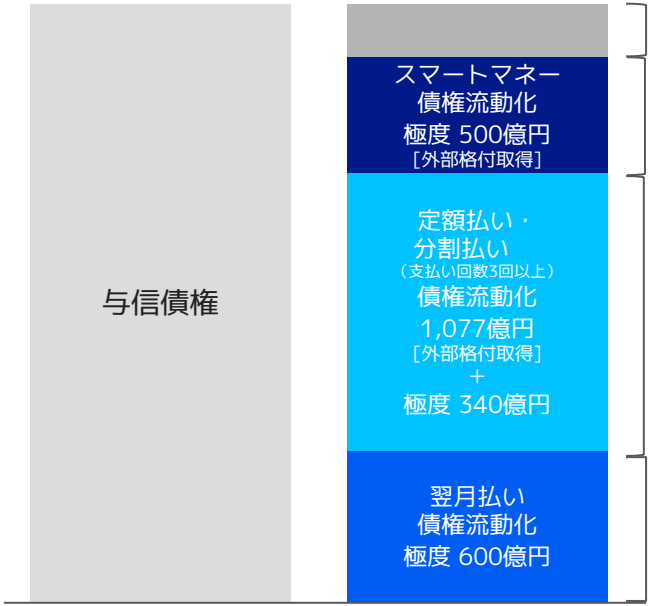
FY2027.6 1Q末総資産：7,072億円

1. 株式会社メルペイにおいて計上している流動資産のその他の金融資産のうち、566億円は信託保全、200億円は国債供託に該当。非流動資産の差入保証金106億円は、金銭供託に該当
2. 債権の回収金のみを返済原資として資金調達を行いメルカリに返済義務が遡及されない資金調達手法

3 Fintech 債権流動化の状況

mercari

- 取扱高の成長に伴い、ノンリコース形式[1]での翌月払い債権流動化の極度を600億円まで増額
- 引き続き、サービス毎に異なるアレンジャー・投資家群による調達を行うことでリスク分散を図る

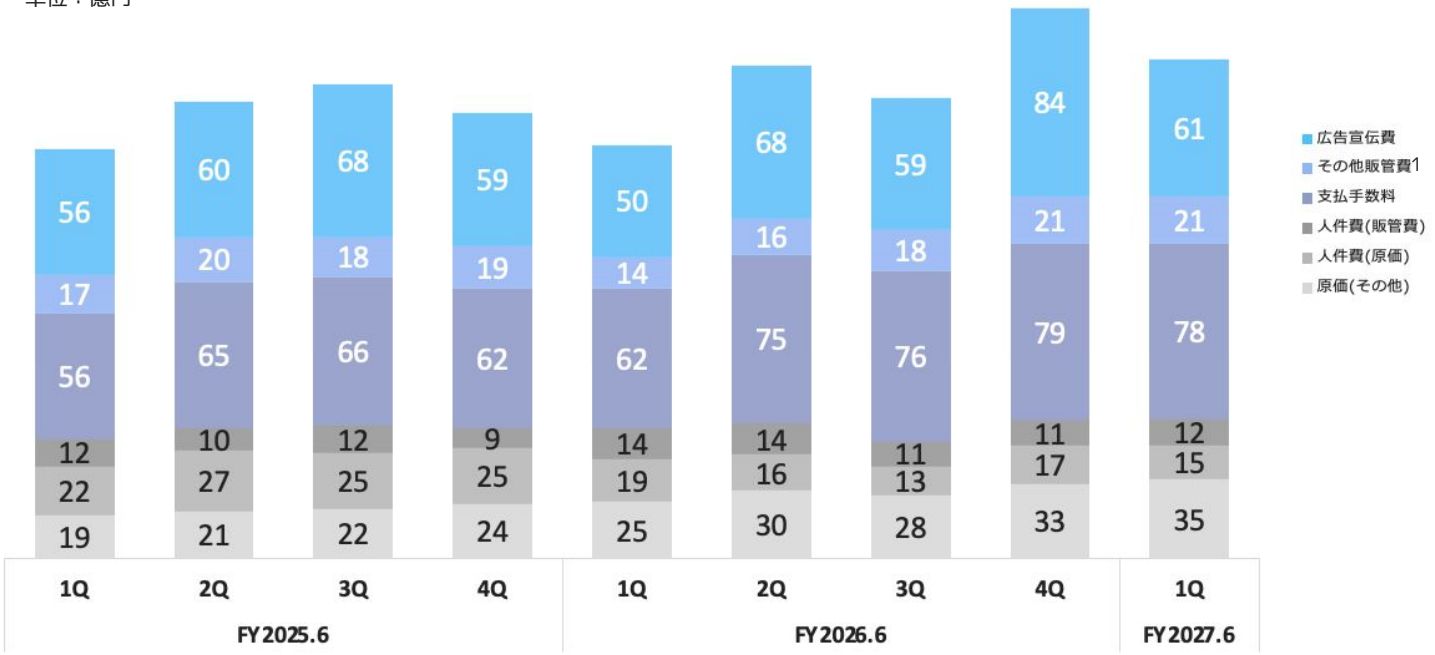


FY2027.6 1Q末時点

1. 債権の回収金のみを返済原資として資金調達を行いメルカリに返済義務が遡及されない資金調達手法

Marketplace コスト構成（四半期）

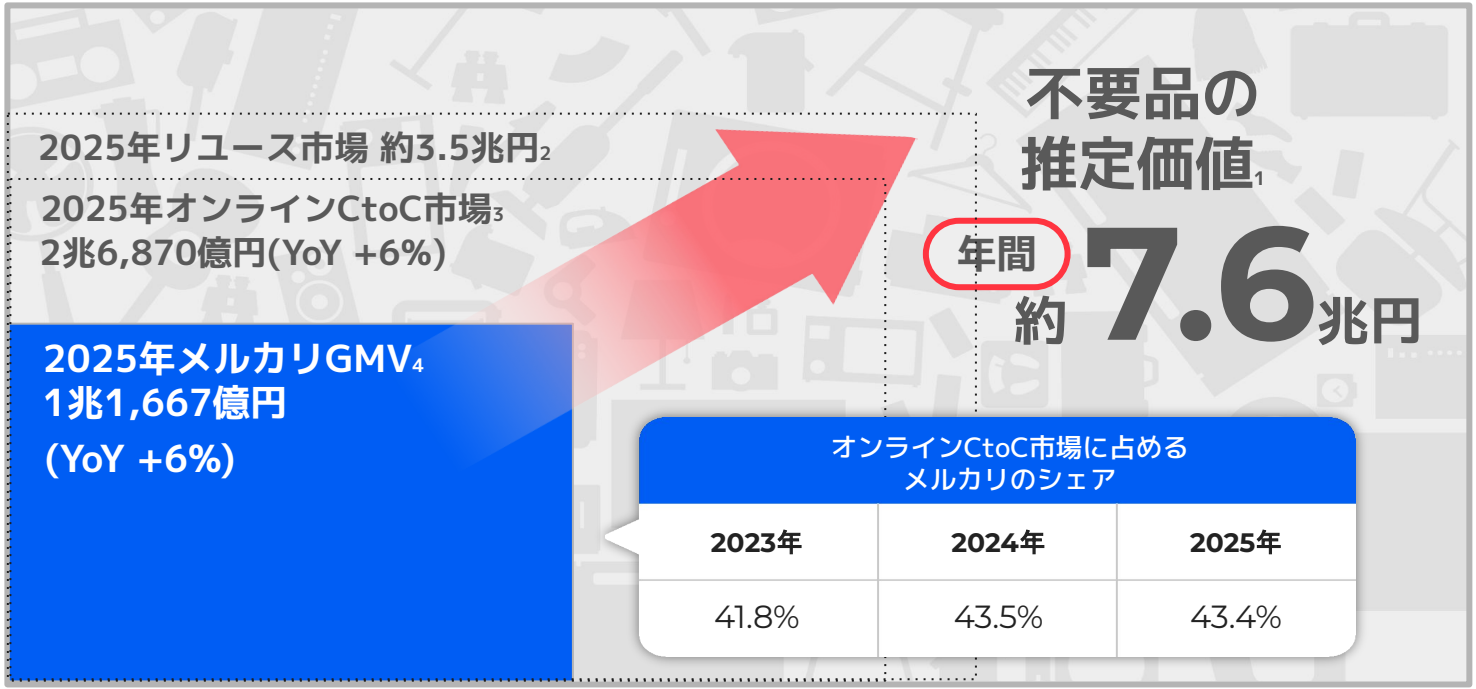
単位：億円



1. 業務委託費、減価償却費、地代家賃等

Marketplace 市場データ

■ 拡大するオンラインCtoC市場において、引き続きメルカリのGMVシェアは高い水準を維持



1. 出典: 経済産業省(2017年4月、2018年4月)、中古品店舗販売、オンライン中古品販売、オークション等の市場規模の合計。自動車、バイク、原付バイクは含まれない
2. 出典: リユース経済新聞「リユース業界の市場規模推計2026（2025年版）」
3. 出典: 経済産業省「令和7年度 電子商取引に関する市場調査」2026年10月21日発表。CtoC 取引のみならず、BtoB、BtoC取引も含む
4. 出典: 会社資料、 2025年12月時点における過去12か月間のキャンセル等を考慮後の取引高の合計（「メルカリNFT」を含む）

3 AI-Nativeなプロダクト変革を推進

mercari

■ AIの活用を前提とした開発体制、安心・安全の取り組み、多様なお客さま体験を創出

プロダクト変革

開発体制

New! GENIACに追加採択
「Generative Retrieval技術による検索・推薦基盤モデル開発」（2026.6）に続いて「AIロボットによる出品・検品自動化の研究開発」が採択（2026.9）

AI Pods
AIを前提とした開発により、少人数・短期間でサービスの構築・機能追加を実現

越境開発
エンジニアが職種・専門を越えて開発を推進

安心・安全

Marketplace
不正検知の高度化
不正利用の早期自動検知・排除を一層強化し、安心・安全な利用環境を構築

Marketplace
CS領域のAI活用
問い合わせ不要で自己解決できる仕組みづくり、問合せ対応のAIエージェント化

お客さま体験

New! 持ち物査定 2026.9
写真を撮るだけで持ち物の価値の目安を査定



New! バーチャル試着 2026.9
Web版「メルカリShops」においてバーチャルな試着が可能に



New! 返信アシスト 2026.8
購入希望者からのコメントに対し、返信文の下書きを作成



Apps in ChatGPT 2026.6
ChatGPT上の会話で、商品検索・出品準備が可能に

生成AI絞り込み検索 2026.3
「予算1万円で」など自然な言葉で商品を絞り込める

メルカリ撮るだけトレカ出品
2026.3〜（段階提供）
トレカを撮影するとカードの候補を提案し、商品名・説明文などを自動入力

AI出品サポート 2024.9
商品名・説明文・販売価格等をAIが自動入力。2025年度グッドデザイン賞を受賞

※掲載は主なAI関連の取り組みの一部。時期の記載がないものは継続中の取り組み

3 AI-Nativeな組織改革を推進

mercari

■ 個人のAI活用から、チームでの業務変革へ。推進体制・全社共通基盤・リスク評価の仕組みを整備

組織改革

組織基盤

New! **全社共通のAI業務環境の整備**
全社共通のAI環境と主要な社内SaaSとの接続を整備し、日常業務でエージェントを活用できる基盤を構築

New! **AI Agent Day：US・Indiaへ展開** 2026.8-9
エンジニア以外のメンバー全員を対象に、AIエージェントで自分の業務体験を変えるプログラムを国内に続き海外拠点でも展開

New! **AI Management Office常設化** 2026.7
AI Task Forceから常設組織へ移行

CHRO兼CAIO体制 2026.6
AI戦略と人事戦略を一体化

ナレッジマネジメント
AIエージェントが議論の記録や意思決定をできる限り構造化し、容易にコンテキストとして参照できる環境を整備

AI Task Force発足（AI-Native宣言） 2025.7
全社から約100名を選抜した横断組織で業務変革を推進

AIガバナンス/セキュリティ

New! **セキュリティ対策の強化**
・AIを活用した脅威検知・分析の運用を開始
・AI支援による脆弱性の検出・優先順位付けを含む、アプリケーションセキュリティ基盤の導入

New! **リスク評価のAI活用を試験開始**
要件検討の段階からリスクを特定・評価するAIエージェントを導入し、事業部門・リスク管理部門で試験利用を開始

AIガバナンス体制の強化 2026.3
「メルカリグループAI活用基本ポリシー」を策定

AIガバナンス組織の設立 2025.10

非エンジニア領域のAI-Native化

New! **非開発領域ごとの推進体制を構築**
各領域に責任者・推進担当を配置し、個人の利用から、チームで業務をエージェント化する段階への移行を推進

HR業務へのAIエージェント導入
目標設定・評価領域でAIエージェント導入が進展。採用・育成・労務領域にも展開中

※掲載は主なAI関連の取り組みの一部。時期の記載がないものは継続中の取り組み

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定しており、当社がその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済状況や競合環境の変化、提供するサービスの動向等の様々な要因により、将来の見通し等と異なる場合があります。
また、独立した公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。

FY2027.6 2Qの決算発表は、2027年2月8日15時半以降を予定しております。

mercari

株式会社メルカリ　証券コード：4385